

委員会審査

6月定例会で常任委員会に付託された議案等について審査を行いました。

総務企画委員会

委員長 上田栄一

◆コミュニティ助成事業補助金について

説明 地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を目的に財団法人自治総合センターから助成金が交付される事業。今回は大川地区自主防災組織に災害時の組織活動に必要な機材等の整備に係る経費を支援する。

問 今後の防災機材の整備計画について

答 当事業は100パーセント補助による有利な財源であるが、まだ全地域の要望に応えていない状況にある。一方で、本年度より各地域の自主防災組織に必要な機材や訓練経費の助成制度を新設し、毎年補助金を交付する予定である。今後自主防災組織連絡協議会で連携を図りながら地域防災基盤の強化に努めていく考えである。

大川地区自主防災組織の訓練



◆請願第23号 伊方原発の再稼働を認めないことを求める請願

意見 現在、大飯原発に免震棟も整備されておらず、防潮堤も間に合わない状況で再稼働が決定されたことに疑問があり、福島第1原発事故の原因が究明されるまでは伊方原発を再稼働すべきでない。

意見 明確な国の安全基準が示されていない中、30キ

ロメートル圏内の意見をどのように集約するのかなどの方針が明らかにされていない現状では、再稼働の判断をするための情報が乏し過ぎる。

意見 原発事故の検証がまだ整理されていない状況ではあるが、国の安全基準が満たされれば、電力不足を回避するために再稼働は認めざるを得ない。

意見 原発を止めた後の新エネルギーに移行する間のつなぎ電力をどうしていくか等の姿が見えてこない。今後原発を再稼働させないとなると、経済活動を初め、病院などの医療関係ほか様々な分野に大きな影響が出てくる。

審査結果 不採択

厚生文教委員会

委員長 安川哲生

◆国民健康保険条例の一部改正について

説明 国民健康保険税のうち、医療給付費分のみ税率を改正し、残りは被保険者の負担が過度にならないよう据え置き、財政の安定と

負担の公平を図るものである。

問 軽減世帯数について

答 平成23年度実績で、加入世帯8,456世帯のうち7割軽減が3,053世帯、5割軽減が687世帯、2割軽減が1,212世帯であった。

問 改正による歳入見込額について

答 平成24年度の医療給付費分と後期高齢者支援金等分の一人当たり平均年額は72,154円と見込んでおり、平成23年度と比較して5,254円、7・9パーセントの増となる。これにより、一般被保険者の医療給付費分は全体で9,000万円程度増額の見込みである。

◆放課後児童健全育成事業について

問 障がい児の受け入れ体制について

答 受け入れに当たって、児童の障害の状態を把握し利用可能かどうかを判断するため、保護者・児童・学校・指導員を交えて話し合いを行う。原則的に受け入れを行っており、現在4名

放課後児童健全育成事業（大洲児童クラブ）



の障がい児を受け入れている。

問 施設の現状と利用状況について

答 平成23年度に開設した6施設に加え、24年度から新たに5施設を開設した。開設以降に入所希望が増加しており、6月1日現在の利用状況は、152人となっている。

◆請願第24号 「子ども・子育て新システム」の法制

化に反対の意思を表明し、法案撤回を政府に求める意見書提出についての請願書